

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年10月28日～2028年5月8日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド (債券マザーファンド)	先進国通貨建ての債券
	ワールド好配当株式 マザーファンド (株式マザーファンド)	イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. 国内の債券
	先進国REIT マザーファンド (リート・マザーファンド)	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	債券マザーファンド	純資産総額の10%以下
	株式マザーファンド リート・マザーファンド	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ外国3資産 アロケーション・ファンド (部分為替ヘッジあり)

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、株式およびリート（不動産投資信託）に分散投資し、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入率	投資信託受益証券組入比率	投資証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
6期末（2019年5月8日）	11,810	0	3.0	39.1	11.7	45.5	1.0	706
7期末（2020年5月8日）	11,102	0	△ 6.0	74.7	0.5	19.2	0.9	602
8期末（2021年5月10日）	13,621	0	22.7	27.3	0.5	69.6	0.5	720
9期末（2022年5月9日）	13,839	0	1.6	52.7	0.1	42.7	0.8	712
10期末（2023年5月8日）	12,818	0	△ 7.4	43.4	0.5	53.2	0.7	663

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

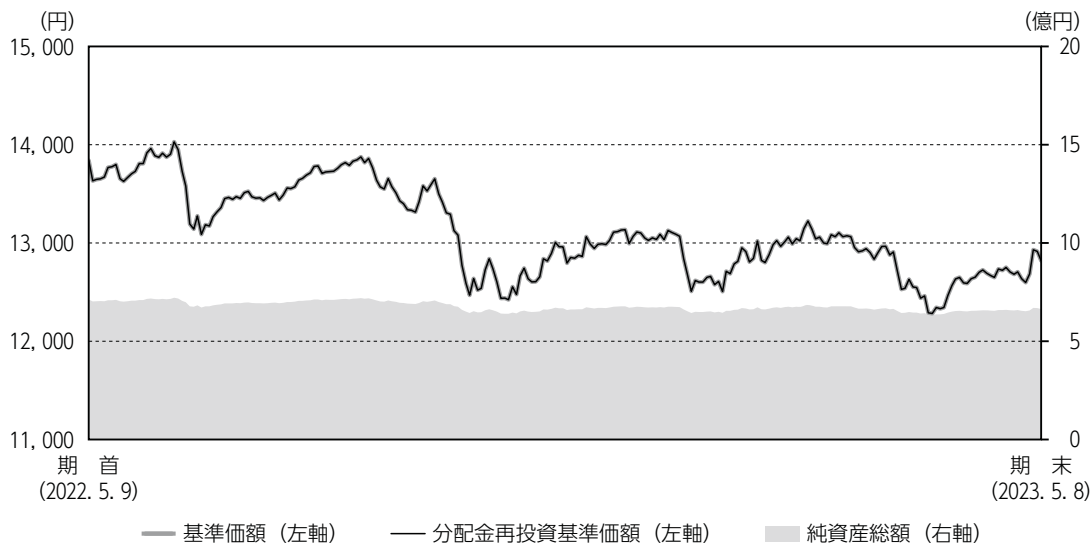
（注4）不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

（注5）当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,839円

期末：12,818円（分配金0円）

騰落率：△7.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、海外の債券市況およびリート市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年 5月 9日	13,839	—	52.7	0.1	42.7	0.8
5月末	13,961	0.9	51.6	1.9	42.0	1.0
6月末	13,472	△ 2.7	51.6	0.1	43.0	0.6
7月末	13,778	△ 0.4	56.4	0.4	37.9	0.6
8月末	13,427	△ 3.0	47.8	1.2	46.9	0.9
9月末	12,520	△ 9.5	49.2	1.2	42.2	1.5
10月末	13,006	△ 6.0	49.4	1.4	43.7	0.8
11月末	13,067	△ 5.6	41.7	1.1	47.2	0.7
12月末	12,608	△ 8.9	41.3	1.8	50.6	0.7
2023年 1月末	12,990	△ 6.1	36.8	1.9	56.8	0.8
2月末	12,942	△ 6.5	37.1	2.3	56.7	0.9
3月末	12,565	△ 9.2	52.0	1.0	42.6	0.7
4月末	12,685	△ 8.3	43.2	0.8	53.0	0.8
(期 末) 2023年 5月 8日	12,818	△ 7.4	43.4	0.5	53.2	0.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 5. 10 ~ 2023. 5. 8）

海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国でC P I（消費者物価指数）が予想を上振れるなど、さらなる金融引き締め観測が高まったことで、金利は上昇基調を強めました。特に欧州は、インフレの加速による利上げ観測の高まりなどを背景に、金利は大きく上昇しました。2022年9月には、英国において大規模な財政政策が発表されたことによる英国金利の急上昇を受け、グローバルで金利は上昇しましたが、その後、英国の財政政策が撤回されたことにより英国金利が大きく低下したことで、他の国も連れて金利低下に転じました。また11月以降は、米国のC P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下基調が強まりました。2023年2月には、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、米国以外も連れて金利上昇に転じました。しかしその後は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国をはじめグローバルで金利低下基調が強まりましたが、過度な信用不安が後退するに連れ、金利低下幅を徐々に戻す展開となりました。

海外株式市況

海外株式市況は、値動きの荒い展開の中、一進一退で推移しました。

海外株式市況は、当作成期首から2022年6月中旬にかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ加速懸念から下落しました。その後は、悪材料出尽くし感と米国の利上げペースの緩和期待を受け、8月中旬にかけて上昇しました。しかし、米国のインフレ率の高止まりが意識され、加えて中国での新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念や英国の財政悪化懸念を受けて、10月中旬にかけて大きく下落しました。その後は、米国のインフレ率の鈍化や中国の経済正常化期待を背景に2023年2月初めにかけて大きく上昇しましたが、2023年3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻による信用不安から下落しました。F R Bによる流動性供給などを受けて信用不安が後退し下落幅を縮小させると、4月以降は、米国の地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

■海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、米国を中心に下落して始まりました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅の拡大を決定した後は悪材料出尽くし観測から上昇に転じたものの、8月下旬から10月半ばにかけてはF R B議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、米国を中心に下落しました。11月から2023年1月にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことや、米国のインフレ率が予想を下回り利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことなどが好感されて上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が再び上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻による金融不安がリーートの資金調達コスト上昇につながるなどの懸念が広がったことから、下落に転じました。その後は、F R Bによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されて米国を中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安米ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国のC P I（消費者物価指数）の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高米ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高米ドル安となる場面もありましたが、その後は信用不安の後退や5月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）での利上げが意識されたことにより、円安米ドル高基調で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

※債券マザーファンド：ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

株式マザーファンド：ワールド好配当株式マザーファンド

リート・マザーファンド：先進国REITマザーファンド

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ワールド好配当株式マザーファンド

株式市場における投資家心理が回復するためには、金融引き締めに対する懸念が後退しなければならず、そのためには、インフレ率のピークアウトが確認される必要があります。今後の欧米中央銀行の金融政策決定会合あるいはCPI（消費者物価指数）や住宅価格といったインフレ関連指標への注目が続くと見込まれます。また、ウクライナ情勢や、懸念が高まっている中国のロックダウン（都市封鎖）が解消に向かうかも注目点です。当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りははじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

（2022. 5. 10 ~ 2023. 5. 8）

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更しました。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めました。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内としました。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等としました。

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ワールド好配当株式マザーファンド

ファンド規模が一定水準に達するまでETF（上場投資信託証券）での運用が合理的であると考え、流動性や配当利回りなどを勘案し、引き続きISHARES INTERNATIONAL SELECTとVANGUARD HIGH DVD YIELD ETFを組み入れました。投資証券組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年5月10日 ～2023年5月8日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,258

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行い、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和アセットマネジメントが判断する局面では、債券の組入比率を高めます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

■ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ワールド好配当株式マザーファンド

強弱材料の綱引きによりレンジ内での推移を予想します。注目点は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）とECB（欧州中央銀行）理事会です。FOMC、ECB共に、今後の利上げ停止の可能性が示唆されるか、あるいは今後の利上げ停止時期について明確な示唆がなされるかがポイントです。利上げ停止に関して確信を持てる状況になれば、株式市場は好感することが期待されます。

当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 5. 10~2023. 5. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	194円	1.481%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,110円です。
（投 信 会 社）	(93)	(0.713)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(93)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.068	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0.003)	
（投資証券）	(8)	(0.062)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	
（投資証券）	(1)	(0.007)	
そ の 他 費 用	17	0.126	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(12)	(0.088)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(4)	(0.031)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	221	1.682	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

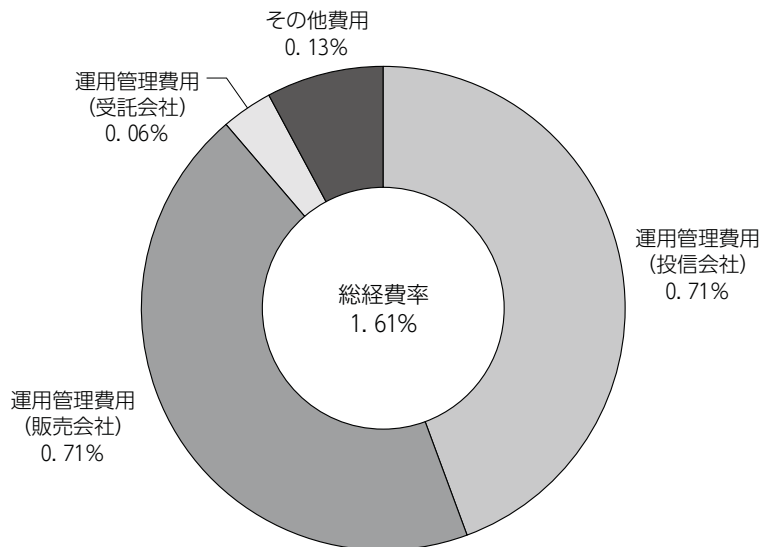
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ワールド好配当株式 マザーファンド	87,850	176,452	81,247	156,195
先進国REIT マザーファンド	86,793	190,321	64,604	136,372
ダイワ先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	259,481	280,329	331,991	360,585

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ワールド好配当株式 マザーファンド	82,387	88,989	181,272
先進国REIT マザーファンド	65,313	87,501	186,816
ダイワ先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	349,565	277,056	289,911

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ワールド好配当株式マザーファンド	181,272	27.1
先進国REITマザーファンド	186,816	27.9
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり） マザーファンド	289,911	43.4
コール・ローン等、その他	10,449	1.6
投資信託財産総額	668,449	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1オーストラリア・ドル=91.14円、1香港・ドル=17.22円、1シンガポール・ドル=101.92円、1イギリス・ポンド=170.68円、1スウェーデン・クローネ=13.29円、1メキシコ・ペソ=7.607円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) ワールド好配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（178,545千円）の投資信託財産総額（181,273千円）に対する比率は、98.5%です。
先進国REITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,611,340千円）の投資信託財産総額（1,629,263千円）に対する比率は、98.9%です。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（498,140千円）の投資信託財産総額（499,926千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	668,449,761円
コール・ローン等	10,449,461
ワールド好配当株式 マザーファンド（評価額）	181,272,230
先進国REIT マザーファンド（評価額）	186,816,082
ダイワ先進国債券（為替ヘッジ あり）マザーファンド（評価額）	289,911,988
(B) 負債	4,878,688
未払信託報酬	4,851,820
その他未払費用	26,868
(C) 純資産総額（A－B）	663,571,073
元本	517,685,267
次期繰越損益金	145,885,806
(D) 受益権総口数	517,685,267口
1万口当り基準価額（C/D）	12,818円

* 期首における元本額は515,028,385円、当作成期間中における追加設定元本額は30,911,195円、同解約元本額は28,254,313円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,818円です。

ドイツ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,556円
受取利息	67
支払利息	△ 2,623
(B) 有価証券売買損益	△ 40,478,315
売買益	5,305,542
売買損	△ 45,783,857
(C) 信託報酬等	△ 10,068,538
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 50,549,409
(E) 前期繰越損益金	108,840,128
(F) 追加信託差損益金	87,595,087
(配当等相当額)	(59,840,863)
(売買損益相当額)	(27,754,224)
(G) 合計 (D + E + F)	145,885,806
次期繰越損益金 (G)	145,885,806
追加信託差損益金	87,595,087
(配当等相当額)	(59,840,863)
(売買損益相当額)	(27,754,224)
分配準備積立金	108,841,908
繰越損益金	△ 50,551,189

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：49,453円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	59,840,863
(d) 分配準備積立金	108,841,908
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	168,682,771
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	168,682,771
(h) 受益権総口数	517,685,267口

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド 運用報告書 第10期（決算日 2023年5月8日）

（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

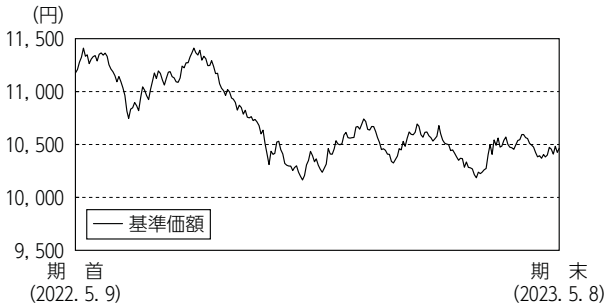
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	先進国通貨建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公社債 組入 比率	債券 先 比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首) 2022年5月9日	11,176	—	11,037	—	96.1	—
5月末	11,333	1.4	11,171	1.2	96.4	—
6月末	11,015	△ 1.4	10,870	△ 1.5	94.8	—
7月末	11,328	1.4	11,195	1.4	94.4	—
8月末	10,928	△ 2.2	10,801	△ 2.1	96.7	—
9月末	10,407	△ 6.9	10,348	△ 6.2	96.4	—
10月末	10,395	△ 7.0	10,329	△ 6.4	93.6	—
11月末	10,564	△ 5.5	10,478	△ 5.1	93.5	—
12月末	10,358	△ 7.3	10,274	△ 6.9	91.9	—
2023年1月末	10,533	△ 5.8	10,440	△ 5.4	94.0	—
2月末	10,280	△ 8.0	10,191	△ 7.7	95.9	—
3月末	10,454	△ 6.5	10,369	△ 6.0	96.3	—
4月末	10,409	△ 6.9	10,327	△ 6.4	98.4	—
(期末) 2023年5月8日	10,464	△ 6.4	10,389	△ 5.9	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,176円 期末：10,464円 騰落率：△6.4%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラス要因となりましたが、債券の価格下落や為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

海外債券市況は、当作成期首より、米国でCPI（消費者物価指数）が予想を上振れるなど、さらなる金融引き締め観測が高まったことで、金利は上昇基調を強めました。特に欧州は、インフレの加速による利上げ観測の高まりなどを背景に、金利は大きく上昇しました。2022年9月には、英国において大規模な財政政策が発表されたことによる英国金利の急上昇を受け、グローバルで金利は上昇しましたが、その後、英国の財政政策が撤回されたことにより英国金利が大きく低下したことで、他の国も連れて金利低下に転じました。また11月以降は、米国のCPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利低下基調が強まりました。2023年2月には、底堅い米国経済が確認されたことで米国金利は上昇に転じ、米国以外にも連れて金利上昇に転じました。しかしその後は、米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米国をはじめグローバルで金利低下基調が強まりましたが、過度な信用不安が後退するに連れ、金利低下幅を徐々に戻す展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	8 (6)
(その他)	(2)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 1,060	千アメリカ・ドル 1,370
			(—)	(—)
国	カナダ	地方債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 49
			(—)	(—)
		特殊債券	52	—
			(—)	(—)

		買付額	売付額
外	イギリス	千イギリス・ポンド 50	千イギリス・ポンド 91
		(—)	(—)
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ —	千ユーロ 75
		(—)	(—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 373	千ユーロ 320
		(—)	(—)
国	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 27	千ユーロ 24
		(—)	(—)
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 9	千ユーロ 254
		(—)	(—)
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 340	千ユーロ 390	
	(—)	(—)	
ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 751	千ユーロ 1,066	
		(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

		当 期		
		買 付	売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 2.875% 2032/5/15	60,497	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 2.625% 2025/4/15	70,299	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 2.625% 2025/4/15	46,540	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 2.875% 2032/5/15	33,269	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1% 2027/5/25	24,916	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2029/11/15	29,011	
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 4.4% 2033/5/1	22,676	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.6% 2031/8/1	24,356	
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.8% 2028/12/1	20,895	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.75% 2029/1/31	22,691	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.5% 2050/5/25	14,991	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2051/11/15	19,515	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2051/11/15	14,816	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 0.25% 2026/11/25	18,903	
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 2% 2041/11/15	14,570	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.8% 2028/12/1	14,274	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2% 2032/11/25	13,556	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30	13,511	
UNITED KINGDOM GILT (イギリス) 4.125% 2027/1/29	8,404	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1% 2027/5/25	13,230	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	当期				期末			
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,121	千アメリカ・ドル 978	千円 132,233	% 28.0	% —	% 24.1	% —	% 3.9
カナダ	千カナダ・ドル 146	千カナダ・ドル 140	14,187	3.0	—	3.0	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 288	千イギリス・ポンド 257	43,939	9.3	—	4.4	3.1	1.8
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 1,090	千スウェーデン・クローネ 1,045	13,899	2.9	—	0.3	—	2.7
メキシコ	千メキシコ・ペソ 4,800	千メキシコ・ペソ 4,452	33,866	7.2	—	—	7.2	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 69	千ユーロ 60	9,035	1.9	—	1.9	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 30	千ユーロ 29	4,443	0.9	—	0.9	—	—
ユーロ (フランス)	千ユーロ 460	千ユーロ 410	61,192	12.9	—	3.1	9.8	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 109	千ユーロ 117	17,543	3.7	—	3.7	—	—
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 390	千ユーロ 368	54,950	11.6	—	—	9.4	2.2
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 599	千ユーロ 568	84,646	17.9	—	13.8	—	4.1
ユーロ (小計)	千ユーロ 1,658	千ユーロ 1,556	231,811	49.0	—	23.5	19.2	6.3
合計	—	—	469,937	99.3	—	55.2	29.5	14.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
						外 貨 建 金 額			邦 貨 換 算 金 額
						千円	千円		
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	千アメリカ・ドル 66	千アメリカ・ドル 74	10,080	2036/02/15	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	69	75	10,250	2039/11/15	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	196	170	23,022	2045/11/15	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	53	48	6,596	2029/11/15	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	200	133	18,107	2051/11/15	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.0000	195	146	19,841	2041/11/15	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.6250	140	136	18,450	2025/04/15	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.8750	200	191	25,883	2032/05/15	
	通貨小計	銘柄数 金 額	8銘柄			1,121	978	132,233	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千カナダ・ドル 16	千カナダ・ドル 12	1,285	2051/12/01	
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.4500	16	14	1,460	2045/06/02	
		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.9000	24	23	2,364	2028/06/02	
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.6500	40	38	3,904	2028/12/15	
		CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	3.6500	50	51	5,171	2033/06/15	
	通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		146	140	14,187		
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	千イギリス・ポンド 40	千イギリス・ポンド 36	6,197	2027/07/22	
		United Kingdom Gilt	国債証券	0.3750	100	78	13,460	2030/10/22	
		United Kingdom Gilt	国債証券	0.1250	50	48	8,288	2024/01/31	
		UNITED KINGDOM GILT	国債証券	4.1250	50	50	8,592	2027/01/29	
		United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	48	43	7,400	2045/01/22	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		288	257	43,939			
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	千スウェーデン・クローネ 100	千スウェーデン・クローネ 90	1,207	2029/11/12	
		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	1.0000	990	955	12,692	2024/10/02	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,090	1,045	13,899			
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	5.7500	千メキシコ・ペソ 2,500	千メキシコ・ペソ 2,269	17,261	2026/03/05	
		Mexican Bonos	国債証券	7.5000	2,300	2,182	16,605	2027/06/03	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		4,800	4,452	33,866			
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	1.3000	千ユーロ 69	千ユーロ 60	9,035	2033/05/15	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		69	60	9,035			
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	3.0000	千ユーロ 30	千ユーロ 29	4,443	2034/06/22	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		30	29	4,443			
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	千ユーロ 90	千ユーロ 82	12,349	2026/11/25	
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	244	229	34,150	2027/05/25	
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	76	52	7,748	2050/05/25	
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	50	46	6,943	2032/11/25	
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄		460	410	61,192			

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500%	千ユーロ 57	千ユーロ 70	千円 10,558	2034/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	22	22	3,299	2044/07/04
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	30	24	3,685	2032/02/15
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				109	117	17,543	
ユーロ(スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千ユーロ 195	千ユーロ 184	27,549	2027/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	122	113	16,893	2028/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	73	70	10,508	2024/07/30
国小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				390	368	54,950	
ユーロ(イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8000	千ユーロ 214	千ユーロ 205	30,562	2028/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.4500	130	129	19,294	2023/10/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.6000	105	80	11,994	2031/08/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.4000	150	153	22,794	2033/05/01
国小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				599	568	84,646	
通貨小計	銘柄数	16銘柄						
	金額				1,658	1,556	231,811	
合 計	銘柄数	38銘柄						
	金額						469,937	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 469,937	% 94.0
コール・ローン等、その他	29,989	6.0
投資信託財産総額	499,926	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円、1カナダ・ドル=100.96円、1イギリス・ポンド=170.68円、1スウェーデン・クローネ=13.29円、1メキシコ・ペソ=7.607円、1ユーロ=148.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(498,140千円)の投資信託財産総額(499,926千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	964,339,012円
コール・ローン等	25,435,662
公社債(評価額)	469,937,103
未収入金	464,412,602
未収利息	4,035,747
前払費用	517,898
(B) 負債	491,321,638
未払金	491,321,638
(C) 純資産総額(A-B)	473,017,374
元本	452,027,790
次期繰越損益金	20,989,584
(D) 受益権総口数	452,027,790口
1万口当り基準価額(C/D)	10,464円

* 期首における元本額は520,040,010円、当作成期間中における追加設定元本額は269,717,328円、同解約元本額は337,729,548円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ先進国債券(為替ヘッジあり) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	48,259,620円
ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)	126,711,606円
ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり)	277,056,564円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,464円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,400,692円
受取利息	12,402,398
その他収益金	946
支払利息	△ 2,652
(B) 有価証券売買損益	△ 44,553,184
売買益	118,973,140
売買損	△ 163,526,324
(C) その他費用	△ 396,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,548,942
(E) 前期繰越損益金	61,169,306
(F) 解約差損益金	29,089,452
(G) 追加信託差損益金	△ 21,458,672
(H) 合計(D+E+F+G)	20,989,584
次期繰越損益金(H)	20,989,584

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ワールド好配当株式マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

ワールド好配当株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ） ロ. 海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

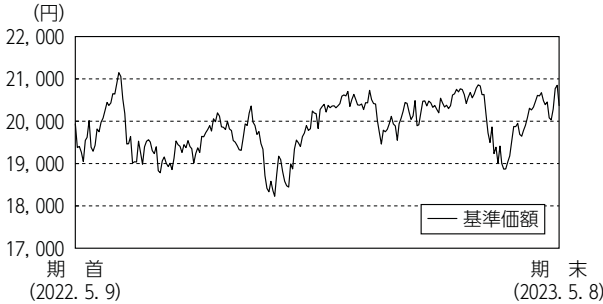
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (配当込み、円換算)		投資証券 組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首)2022年5月9日	19,937	—	30,550	—	96.7
5月末	20,444	2.5	30,581	0.1	97.0
6月末	19,508	△ 2.2	29,865	△ 2.2	96.8
7月末	19,442	△ 2.7	31,000	1.5	97.4
8月末	19,504	△ 2.0	31,228	2.2	97.4
9月末	18,363	△ 7.9	29,673	△ 2.9	87.7
10月末	20,241	1.5	32,562	6.6	98.0
11月末	20,512	2.9	31,629	3.5	98.5
12月末	19,890	△ 0.2	29,685	△ 2.8	96.7
2023年1月末	20,327	2.0	30,830	0.9	98.1
2月末	20,680	3.7	31,890	4.4	98.4
3月末	19,876	△ 0.3	31,744	3.9	96.4
4月末	20,289	1.8	32,608	6.7	97.6
(期末)2023年5月8日	20,370	2.2	32,927	7.8	97.6

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. (「MSCI」)の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
 [<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 ※参考指数を「MSCIコクサイ指数(円換算)」から「MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,937円 期末：20,370円 騰落率：2.2%

【基準価額の主な変動要因】

海外のETF(上場投資信託証券)を通じて株式に投資した結果、米ドルが対円で上昇(円安)したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、値動きの荒い展開の中、一進一退で推移しました。海外株式市況は、当作成期首から2022年6月中旬にかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げ加速懸念から下落しました。その後は、悪材料出尽くし感と米国の利上げペースの緩和期待を受け、8月中旬にかけて上昇しました。しかし、米国のインフレ率の高止まりが意識され、加えて中国での新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念や英国の財政悪化懸念を受けて、10月中旬にかけて大きく下落しました。その後は、米国のインフレ率の鈍化や中国の経済正常化期待を背景に2023年2月初めに大きく上昇しましたが、2023年3月半ばにかけては、予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ金利が上昇したことや、米国の地方銀行の経営破綻による信用不安から下落しました。FRBによる流動性供給などを受けて信用不安が後退し下落幅を縮小させると、4月以降は、米国の地方銀行の経営不安が再燃する一方、予想を上回る企業決算の発表が好感されるなど好悪材料が入り交じり、おおむね横ばいで推移して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。米ドル対円為替相場は、当作成期首から2022年10月中旬にかけて、FRB(米国連邦準備制度理事会)による複数回の利上げを背景に日米の金利差拡大が意識され、米ドル高円安が急速に進行しました。10月下旬に政府・日銀による為替介入観測が浮上すると、米ドル高円安が一服し、また米国のインフレ率の鈍化や弱い経済指標を受け、2023年1月中旬にかけて米ドル安円高が進行し、対円で米ドルの上昇幅を縮めました。しかし2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで米ドル高円安に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて米ドル高円高となる場面もありましたが、その後は5月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)での利上げが意識され、米ドル高円安基調で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

株式市場における投資家心理が回復するためには、金融引き締めに対する懸念が後退しなければならず、そのためには、インフレ率のピークアウトが確認される必要があります。今後の欧米中央銀行の金融政策決定会合あるいはCPI(消費者物価指数)や住宅価格といったインフレ関連指標への注目が続くこと見込まれます。また、ウクライナ情勢や、懸念が高まっている中国のロックダウン(都市封鎖)が解消に向かうかも注目点です。当面の間、ETF(上場投資信託証券)での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

ファンド規模が一定水準に達するまでETF(上場投資信託証券)での運用が合理的であると考え、流動性や配当利回りなどを勘案し、引き続きISHARES INTERNATIONAL SELECTとVANGUARD HIGH DVD YIELD ETFを組み入れました。投資証券組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設け

ワールド好配当株式マザーファンド

ておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

強弱材料の綱引きによりレンジ内での推移を予想します。注目点は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）とECB（欧州中央銀行）理事会です。FOMC、ECB共に、今後の利上げ停止の可能性が示唆されるか、あるいは今後の利上げ停止時期について明確な示唆がなされるかがポイントです。利上げ停止に関して確信を持てる状況になれば、株式市場は好感することが期待されます。

当面の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行う予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資証券)	43円 (43)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	27 (15) (12)
合 計	71

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口 31.9 (—)	千アメリカ・ドル 1,306 (—)	千口 27.605 (—)	千アメリカ・ドル 1,081 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
ISHARES INTERNATIONAL SELECT (アメリカ)	千口 26.75	千円 101,819	円 3,806	ISHARES INTERNATIONAL SELECT (アメリカ)	千口 22.97	千円 82,646	円 3,598
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF (アメリカ)	5.15	74,891	14,542	VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF (アメリカ)	4.635	64,012	13,810

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF	4.44	4.955	517	70,001
ISHARES INTERNATIONAL SELECT	24.3	28.08	790	106,859
合計	□数、金額	28.74	33.035	1,308
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	<97.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	176,861	97.6
コール・ローン等、その他	4,411	2.4
投資信託財産総額	181,273	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=135.14円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(178,545千円)の投資信託財産総額(181,273千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項目	当期末
(A)資産	181,273,459円
コール・ローン等	4,411,890
投資証券(評価額)	176,861,569
(B)負債	—
(C)純資産総額(A-B)	181,273,459
元本	88,989,804
次期繰越損益金	92,283,655
(D)受益権総口数	88,989,804口
1万口当り基準価額(C/D)	20,370円

*期首における元本額は82,387,367円、当作成期間中における追加設定元本額は87,850,286円、同解約元本額は81,247,849円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり) 88,989,804円

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,370円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項目	当期
(A)配当等収益	7,827,171円
受取配当金	7,774,889
受取利息	53,015
支払利息	△ 733
(B)有価証券売買損益	△ 10,839,091
売買益	7,033,692
売買損	△ 17,872,783
(C)その他費用	△ 230,991
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 3,242,911
(E)前期繰越損益金	81,872,003
(F)解約差損益金	△ 74,947,151
(G)追加信託差損益金	88,601,714
(H)合計(D+E+F+G)	92,283,655
次期繰越損益金(H)	92,283,655

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国REITマザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2023年5月8日)

(作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日)

先進国REITマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 先進国のリート指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

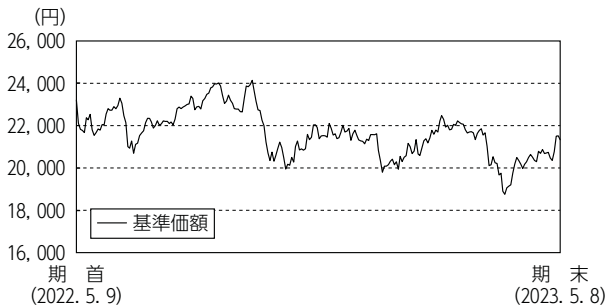
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) 参考指数		投資信託 受益証券 組入比率		不動産投信 指数先物 比率	
	円	%	騰落率	%	%	%	%	%
(期首) 2022年5月9日	23,218	—	25,851	—	0.4	96.0	3.6	
5月末	22,813	△ 1.7	25,336	△ 2.0	8.6	87.1	4.4	
6月末	22,190	△ 4.4	24,863	△ 3.8	0.3	95.9	2.8	
7月末	23,400	0.8	26,149	1.2	2.1	94.9	3.0	
8月末	22,815	△ 1.7	25,673	△ 0.7	5.0	91.3	3.7	
9月末	20,339	△ 12.4	22,725	△ 12.1	5.0	87.8	6.2	
10月末	22,046	△ 5.0	24,696	△ 4.5	6.2	90.5	3.3	
11月末	21,634	△ 6.8	24,173	△ 6.5	4.6	92.1	2.8	
12月末	20,312	△ 12.5	22,856	△ 11.6	6.9	90.4	2.7	
2023年1月末	21,607	△ 6.9	24,304	△ 6.0	6.3	91.1	2.6	
2月末	21,729	△ 6.4	24,535	△ 5.1	7.6	89.3	3.0	
3月末	20,207	△ 13.0	22,746	△ 12.0	4.6	92.2	3.0	
4月末	20,788	△ 10.5	23,416	△ 9.4	3.0	94.3	2.7	
(期末) 2023年5月8日	21,350	△ 8.0	24,021	△ 7.1	1.8	94.1	2.7	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,218円 期末：21,350円 騰落率：△8.0%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国リートにほぼ100%投資した結果、参考指数(S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース))の下落に伴い、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、米国のインフレ率の予想以上の上昇を受けてFRB(米国連邦準備制度理事会)が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、米国を中心に下落してまいりました。2022年6月半ばにFRBが利上げ幅の拡大を決定した後は原材料出尽くし観測から上昇に転じたものの、8月下旬から10月半ばにかけてはFRB議長がインフレ抑制姿勢を強調したこと、予想以上のインフレ率の上昇や英国の財政悪化懸念などで欧米の金利が上昇したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、米国を中心に下落しました。11月から2023年1月にかけては、英国市場の混乱が収束して欧米の金利上昇が一服したことで、米国のインフレ率が予想を下回り利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことなどが好感されて上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が再び上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国の地方銀行の経営破綻による金融不安がリートの資金調達コスト上昇につながる懸念が広がったことから、下落に転じました。その後は、FRBによる緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されて米国を中心に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇(円安)しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国金利が上昇し日米金利差の拡大などから円安米ドル高基調となりました。2022年9月には、日本政府・日銀は急速な円安進行への対策として円買い介入を実施しましたが、効果は限定的でした。11月に入ると、米国のCPI(消費者物価指数)の結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したこと、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後も、日銀が想定外の政策修正を行ったことで日本の長期金利が大きく上昇し、金融緩和政策の転換などが意識されたこと、景気減速懸念やインフレ鈍化の兆しから米国金利が低下したことなどから、円高米ドル安基調が続きました。2023年2月に入ると、堅調な米国の経済指標から米国金利が大きく上昇したことで円安米ドル高に転じました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受けて円高米ドル安となる場面もありましたが、その後は信用不安の後退や5月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)での利上げが意識されたことにより、円安米ドル高基調で当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

◆ポートフォリオについて

海外リートの組入比率(ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物取引を含む)は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P先進国REIT指数(除く日本)採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

先進国REITマザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に、先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	12円
（先物・オプション）	(2)
（投資信託受益証券）	(3)
（投資証券）	(8)
有価証券取引税	7
（投資信託受益証券）	(0)
（投資証券）	(7)
その他費用	37
（保管費用）	(32)
（その他）	(5)
合 計	57

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	61.776	5,408	59.458	5,207
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

	買 付		売 付		
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	
外 国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル	
	アメリカ	119.82	6,565	73.866	4,170
		(△ 1.245)	(—)	(—)	(—)
	千口	千カナダ・ドル	千口	千カナダ・ドル	
	カナダ	30.5	439	18.2	259
		(—)	(—)	(—)	(—)
	千口	千オーストラリア・ドル	千口	千オーストラリア・ドル	
	オーストラリア	176.19	891	112.42	588
		(—)	(—)	(—)	(—)
	千口	千香港・ドル	千口	千香港・ドル	
香港	12.5	699	11.18	480	
	(3.28)	(—)	(—)	(—)	
千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル		
シンガポール	191.9	447	123.8	291	
	(—)	(△ 2)	(—)	(—)	
千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド		
イギリス	86.56	315	51.89	198	
	(—)	(—)	(—)	(—)	
千口	千ユーロ	千口	千ユーロ		
ユーロ (ベルギー)	0.62	54	0.42	42	
	(—)	(—)	(—)	(—)	
千口	千ユーロ	千口	千ユーロ		
ユーロ (フランス)	1.78	173	1.21	117	
	(—)	(—)	(—)	(—)	
千口	千ユーロ	千口	千ユーロ		
ユーロ (ユーロ通貨計)	2.4	228	1.63	160	
	(—)	(—)	(—)	(—)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数 先物取引	329	321	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当 期				期 末			
買 付		金 額		金 額		平均単価	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	61.776	732,139	11,851	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	59.458	708,863	11,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

(2022年5月10日から2023年5月8日まで)

当 期				期 末			
買 付		金 額		金 額		平均単価	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
PROLOGIS INC (アメリカ)	6.179	100,616	16,283	PROLOGIS INC (アメリカ)	3.367	56,494	16,778
EQUINIX INC (アメリカ)	0.635	58,768	92,548	EQUINIX INC (アメリカ)	0.385	34,708	90,152
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	5.815	51,714	8,893	REALTY INCOME CORP (アメリカ)	3.521	31,035	8,814
CHOICE PROPERTIES REIT (カナダ)	30.5	44,508	1,459	CHOICE PROPERTIES REIT (カナダ)	18.2	26,452	1,453
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	1.019	41,474	40,701	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	0.617	26,053	42,226
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	2.709	41,307	15,248	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	1.641	24,152	14,718
WELLTOWER INC (アメリカ)	3.442	34,526	10,030	WELLTOWER INC (アメリカ)	2.085	21,770	10,441
VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	7.033	31,156	4,430	GOODMAN GROUP (オーストラリア)	11.38	20,175	1,772
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	17.68	30,803	1,742	DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1.186	19,071	16,080
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1.959	29,439	15,027	VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	4.26	17,599	4,131

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE ETF	0.361	2.679	222	30,045
合 計	□ 数、金額 銘柄数 < 比率 >	0.361 1銘柄	2.679 1銘柄	222 <1.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1.055	1.49	267	36,194
SIMON PROPERTY GROUP INC	2.591	3.659	400	54,169
BOSTON PROPERTIES INC	1.932	2.728	141	19,144
VORNADO REALTY TRUST	3.175	4.38	62	8,411
EQUITY RESIDENTIAL	2.608	3.684	233	31,554
EQUINIX INC	0.608	0.858	634	85,803
HOST HOTELS & RESORTS INC	8.157	11.521	204	27,651
KIMCO REALTY CORP	6.626	9.359	176	23,790
GAMING AND LEISURE PROPTIE	2.993	4.129	210	28,485
PARK HOTELS & RESORTS INC	5.457	7.529	97	13,166
INVITATION HOMES INC	5.033	7.108	244	33,034
VICI PROPERTIES INC	6.724	9.497	311	42,109
ORION OFFICE REIT INC	0.419	0.419	2	357
VENTAS INC	3.52	4.971	237	32,144
IRON MOUNTAIN INC	2.799	3.862	217	29,430
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	3.034	4.186	163	22,152
SUN COMMUNITIES INC	0.986	1.393	190	25,741
PROLOGIS INC	4.855	8.792	1,118	151,192
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.917	1.295	160	21,637
CAMDEN PROPERTY TRUST	1.009	1.393	153	20,773
DUKE REALTY CORP	2.889	—	—	—
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.55	0.777	170	23,100
WELLTOWER INC	3.29	4.647	365	49,460
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	5.21	7.359	158	21,361
MID-AMERICA APARTMENT COMM	1.032	1.457	222	30,005
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1.766	2.437	168	22,783
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	2.887	3.983	177	23,920
REALTY INCOME CORP	5.561	7.855	494	66,822
PUBLIC STORAGE	0.974	1.376	407	55,025
UDR INC	3.027	4.275	176	23,877
WP CAREY INC	1.931	2.664	195	26,367
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3.785	5.222	150	20,366
DIGITAL REALTY TRUST INC	1.874	2.647	255	34,490
EXTRA SPACE STORAGE INC	1.083	1.53	236	31,994
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	5.346	7.376	85	11,552
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	7.417	10.233	88	11,906
DOUGLAS EMMETT INC	4.577	6.315	76	10,317
アメリカ・ドル □数、金額	117.697	162.406	8,659	1,170,298
通貨計 銘柄数<比率>	37銘柄	36銘柄		<71.8%>
(カナダ)				
CHOICE PROPERTIES REIT	27.3	39.6	574	57,971
カナダ・ドル □数、金額	27.3	39.6	574	57,971
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<3.6%>

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)				
DEXUS/AU	25.2	34.76	277	25,280
SCENTRE GROUP	68.09	93.92	272	24,823
MIRVAC GROUP	58.19	80.27	189	17,265
GOODMAN GROUP	16.6	22.9	458	41,742
オーストラリア・ドル □数、金額	168.08	231.85	1,197	109,111
通貨計 銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄		<6.7%>
(香港)				
LINK REIT	12.2	16.8	866	14,913
香港・ドル □数、金額	12.2	16.8	866	14,913
通貨計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.9%>
(シンガポール)				
CAPITALAND ASCENDAS REIT	66.229	91.329	261	26,621
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	113.988	156.988	326	33,280
シンガポール・ドル □数、金額	180.217	248.317	587	59,902
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.7%>
(イギリス)				
LAND SECURITIES GROUP PLC	14.43	20.4	135	23,182
SEGRO PLC	14.73	20.82	172	29,416
TRITAX BIG BOX REIT PLC	54.62	77.23	118	20,286
イギリス・ポンド □数、金額	83.78	118.45	427	72,885
通貨計 銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<4.5%>
ユーロ (ベルギー)				
COFINIMMO	0.68	0.88	76	11,362
国小計 □数、金額	0.68	0.88	76	11,362
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.7%>
ユーロ (フランス)				
GECINA SA	1.93	2.5	248	37,043
国小計 □数、金額	1.93	2.5	248	37,043
銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.3%>
ユーロ				
□数、金額	2.61	3.38	325	48,405
通貨計 銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.0%>
合計				
□数、金額	591.884	820.803	—	1,533,488
銘柄数<比率>	50銘柄	49銘柄		<94.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
外国 DJ US REAL ESTATE（アメリカ）	35	—
STOXX 600 REAL（ドイツ）	7	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年5月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	30,045	1.8
投資証券	1,533,488	94.1
コール・ローン等、その他	65,729	4.1
投資信託財産総額	1,629,263	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝135.14円、1カナダ・ドル＝100.96円、1オーストラリア・ドル＝91.14円、1香港・ドル＝17.22円、1シンガポール・ドル＝101.92円、1イギリス・ポンド＝170.68円、1ユーロ＝148.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,611,340千円）の投資信託財産総額（1,629,263千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年5月8日現在

項目	当期末
(A)資産	1,668,342,317円
コール・ローン等	30,169,762
投資信託受益証券（評価額）	30,045,705
投資証券（評価額）	1,533,488,200
未収入金	61,966,235
未収配当金	1,903,760
差入委託証拠金	10,768,655
(B)負債	39,455,608
未払金	39,455,608
(C)純資産総額（A－B）	1,628,886,709
元本	762,945,559
次期繰越損益金	865,941,150
(D)受益権総口数	762,945,559口
1万口当り基準価額（C／D）	21,350円

* 期首における元本額は553,405,183円、当作成期間中における追加設定元本額は927,119,148円、同解約元本額は717,578,772円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用） 202,769,639円
 先進国REITファンド（適格機関投資家専用） 419,619,159円
 海外リート資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 9,489,837円
 ターゲット・リターン（コスト控除後3%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 17,793円
 ターゲット・リターン（コスト控除後5%）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 45,960円
 リズナダイナミック・アロケーション・ファンド 8,149,867円
 堅実パランスファンド－ハジメの一步－ 5,607,071円
 DCダイナミック・アロケーション・ファンド 29,744,555円
 グロブ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり） 87,501,678円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は21,350円です。

■損益の状況

当期 自2022年5月10日 至2023年5月8日

項目	当期
(A)配当等収益	49,967,749円
受取配当金	49,500,203
受取利息	219,941
その他収益金	257,843
支払利息	△ 10,238
(B)有価証券売買損益	△ 124,278,745
売買益	82,728,882
売買損	△ 207,007,627
(C)先物取引等損益	△ 14,400,480
取引益	5,448,027
取引損	△ 19,848,507
(D)その他費用	△ 2,277,265
(E)当期損益金（A+B+C+D）	△ 90,988,741
(F)前期繰越損益金	731,489,061
(G)解約差損益金	△ 832,819,422
(H)追加信託差損益金	1,058,260,252
(I)合計（E+F+G+H）	865,941,150
次期繰越損益金（I）	865,941,150

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。